

グラフで見る東海経済 (2020年2月)

2020年2月25日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

今月の景気判断～東海経済は横ばい圏で推移しているが、企業部門に弱い動きがみられる

項目	現状	前月
1. 景気全般	横ばい圏で推移しているが、企業部門に弱い動きがみられる	横ばい圏で推移しているが、企業部門が弱含んでいる
2. 生産	減少している	—
3. 輸出	減少している	弱含んでいる
4. 設備投資	横ばい圏で推移している	—
5. 雇用	改善が一服している	—
6. 賃金	持ち直しの動きがみられる	—
7. 個人消費	増税後、駆け込みの反動減がみられる	—
8. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
9. 公共投資	増加している	—

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

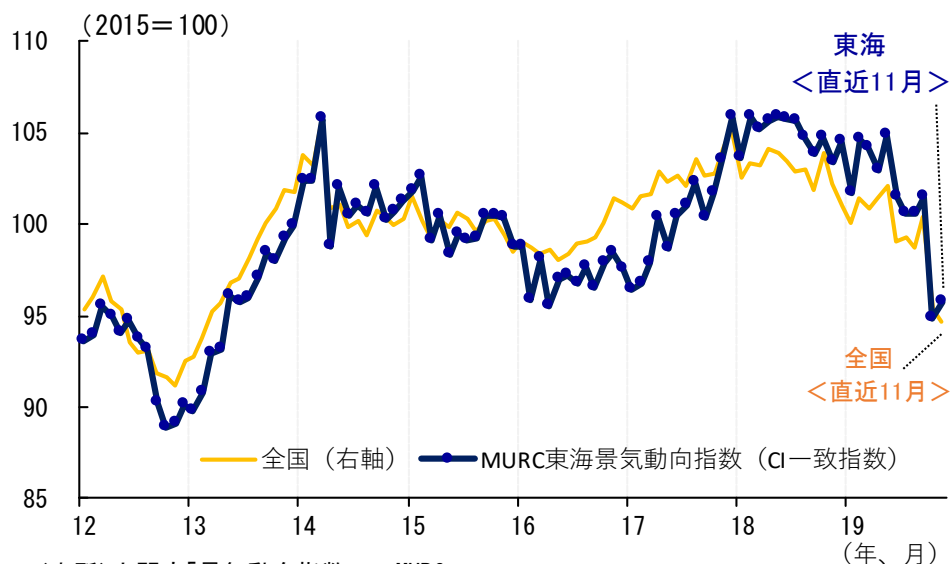
【今月のポイント】

- 企業部門は、生産、輸出といった主要項目が減少している。
- 12月の生産は、4ヶ月連続で減少。輸送機械の減少が続いているが、先行きは緩やかな持ち直しを見込む。
- 金属工作機械受注は、14ヶ月連続で前年比2桁減となっているが、下げ止まりの兆しがみられる。
- 一方、家計部門は、引き続き消費税率引き上げ前の駆け込みの反動がみられるが、賃金、消費マインドなどで、持ち直しの動きも見られる。

1. 景気全般～横ばい圏で推移しているが、企業部門に弱い動きがみられる(先行き:横ばい)

- 11月の**MURC東海景気動向指数(CI一致指数)**は、前月差+0.9ptの95.7と小幅上昇した。
- 大型小売店販売店、実質輸入、生産指数(金属工作機械)がプラスに寄与した。

MURC東海景気動向指数

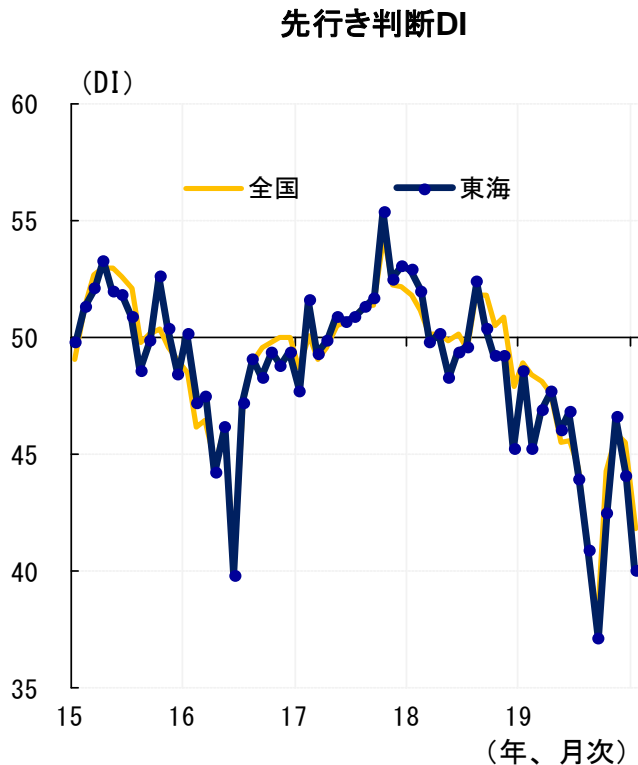
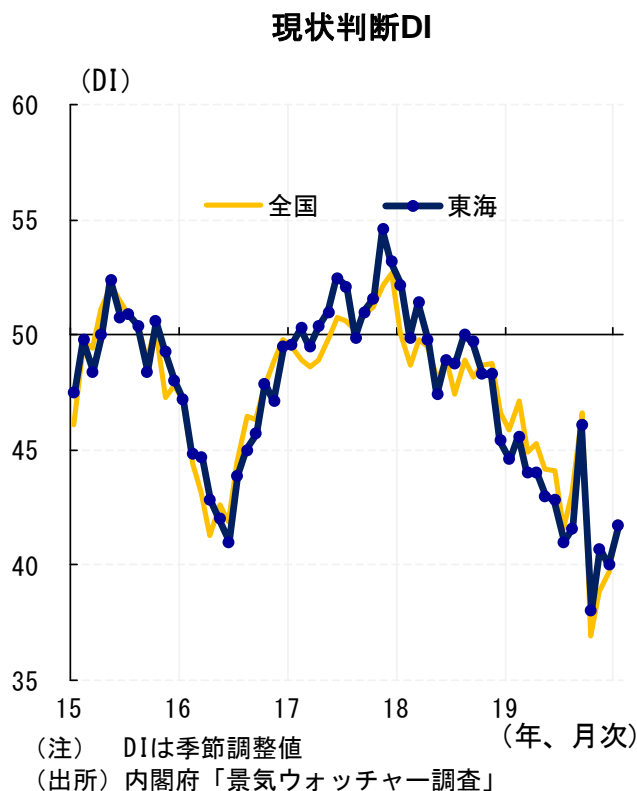


(出所)内閣府「景気動向指数」、MURC

(注) 東海動向指数の採用系列は、鉱工業生産、同(金属工作機械)、有効求人倍率、人件費比率、大型小売店販売額、実質輸入、所定外労働時間の7系列。

1. 景気全般

- 東海の景気マインドは弱い動きが見られる。1月の東海4県の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差+1.7ポイントの41.7となった。消費税率引き上げ前の駆け込み反動減はやわらいだが、水準は依然低い。
- 先行き判断DI(同)は、40.0(同-4.1ポイント)と、2ヶ月連続で低下した。新型コロナウイルス問題の経済活動への悪影響が懸念されている。

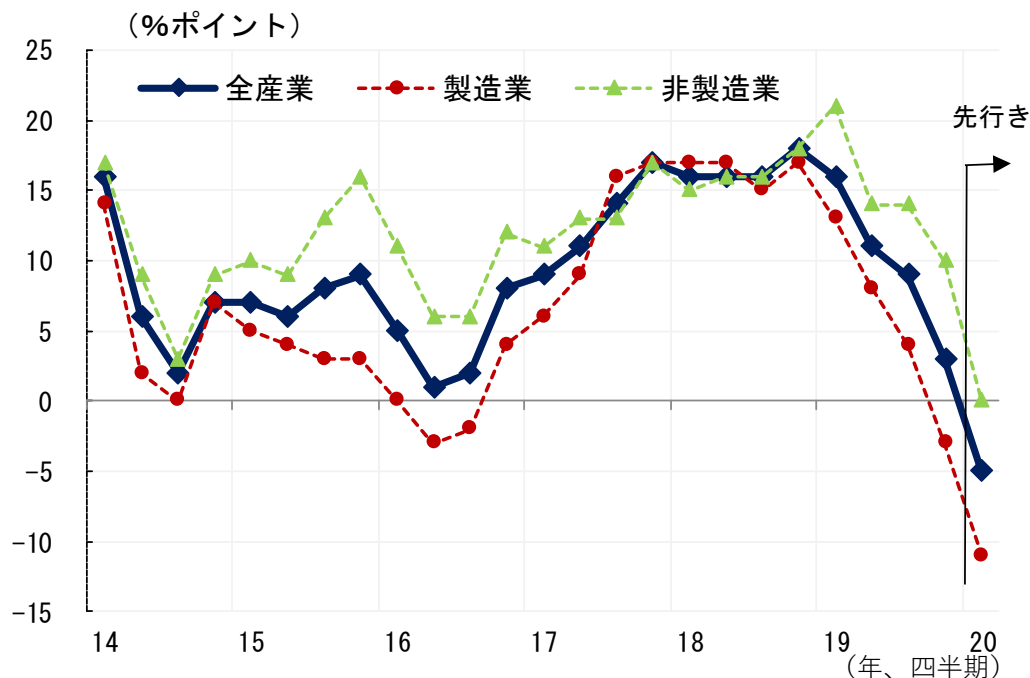


1. 景気全般～短観：業況判断

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観12月調査の業況判断DI(東海3県)は全産業で+3と、9月調査から6ポイント低下した。
- 製造業は-3と9月から7ポイント低下した。非製造業は+10と9月から4ポイント低下したが、プラスを維持した。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

業況判断DI(東海・全規模)



(出所) 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」(短観)

12月 業況判断DI(全規模)

	東海	全国
全産業	3 (-6)	4 (-4)
製造業	-3 (-7)	-4 (-3)
非製造業	10 (-4)	11 (-3)

()内は9月調査からの変化幅

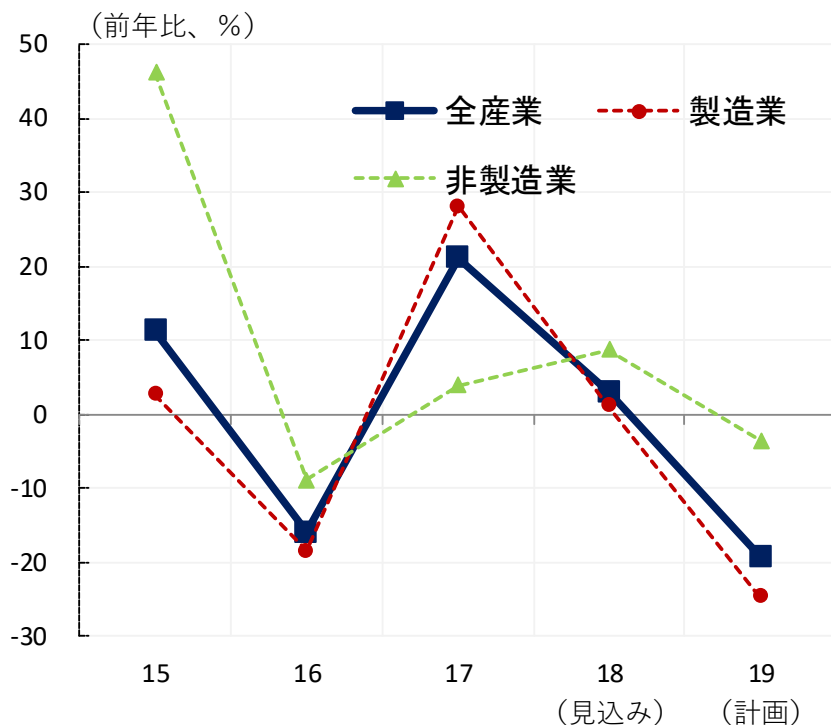
1. 景気全般～短観: 収益動向

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観12月調査によると、19年度の経常利益は全産業で前年比-19.2%と大幅減が見込まれている。
- うち製造業は-24.7%、非製造業は-3.5%と、製造業の減益幅が大きい。

東海の企業の経常利益(日銀短観)

12月調査 経常利益 実績・計画



	東海		全国	
	18 実績	19 計画	18 実績	19 計画
全産業	3.0	-19.2	0.4	-7.5
製造業	1.1	-24.7	-0.3	-13.9
非製造業	8.7	-3.5	0.9	-3.0

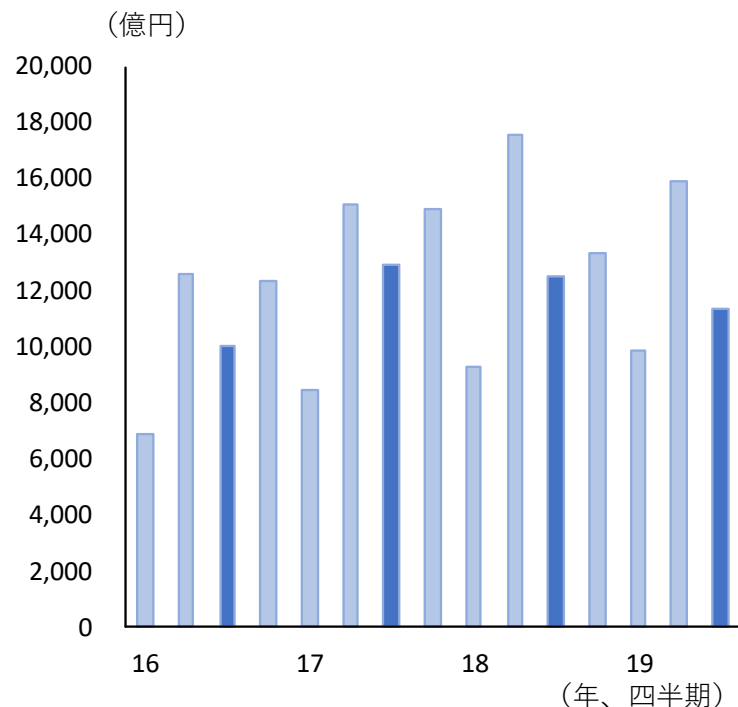
(注) 東海3県=愛知、岐阜、三重。 (年、四半期)
 (出所) 日銀、同名古屋支店「企業短期経済観測調査」

1. 景気全般～法人企業統計：経常利益

コメント、グラフ共に前回から変更なし

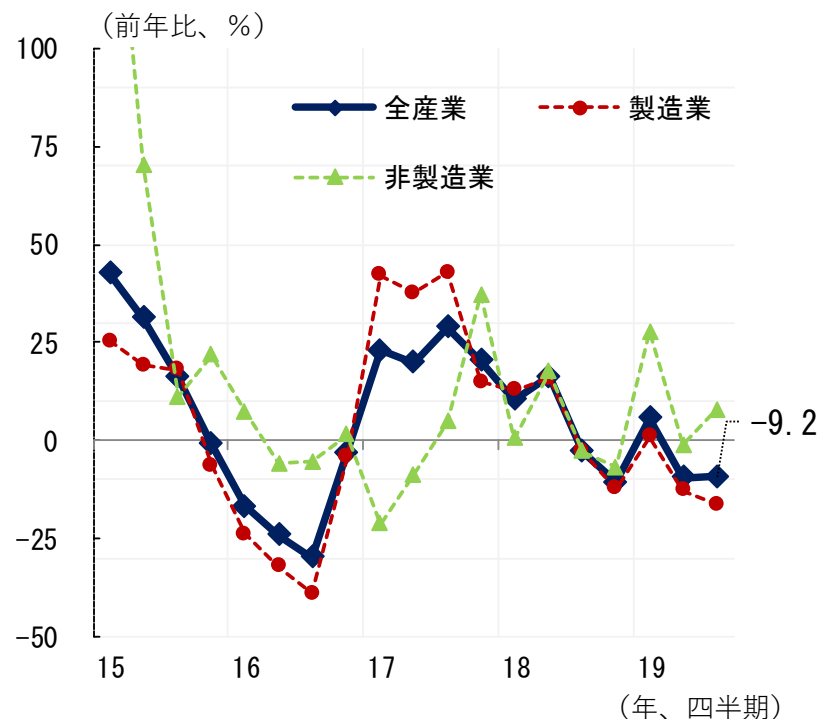
- **法人企業統計調査**によると、2019年7～9月期の東海4県の大企業の**経常利益**(全産業)は前年比-9.2%と、2四半期連続での減益となった。非製造業(同+7.8%)は増加に転じたが、製造業(同-16.4%)の減少幅が拡大した。

経常利益額(全産業)



(注) 資本金10億円以上の法人 (除く金融・保険)
 (出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

経常利益・前年比増減率

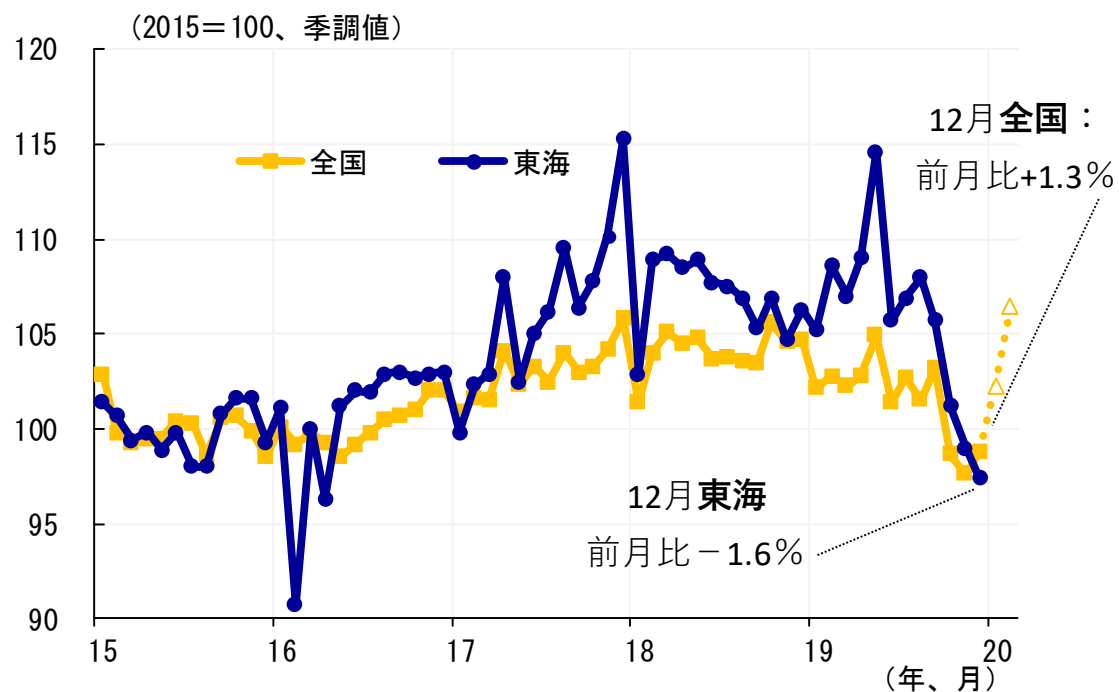


(注) 資本金10億円以上の法人 (除く金融・保険)
 (出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

2. 生産～減少している（先行き：緩やかに持ち直し）

- 12月の東海3県の**鉱工業生産**は前月比－1.6%と、4ヶ月連続で減少した。
- 東海の実績は、19年の年央以降、自動車関連の輸出減などから減少している。

鉱工業生産指数(季節調整値)

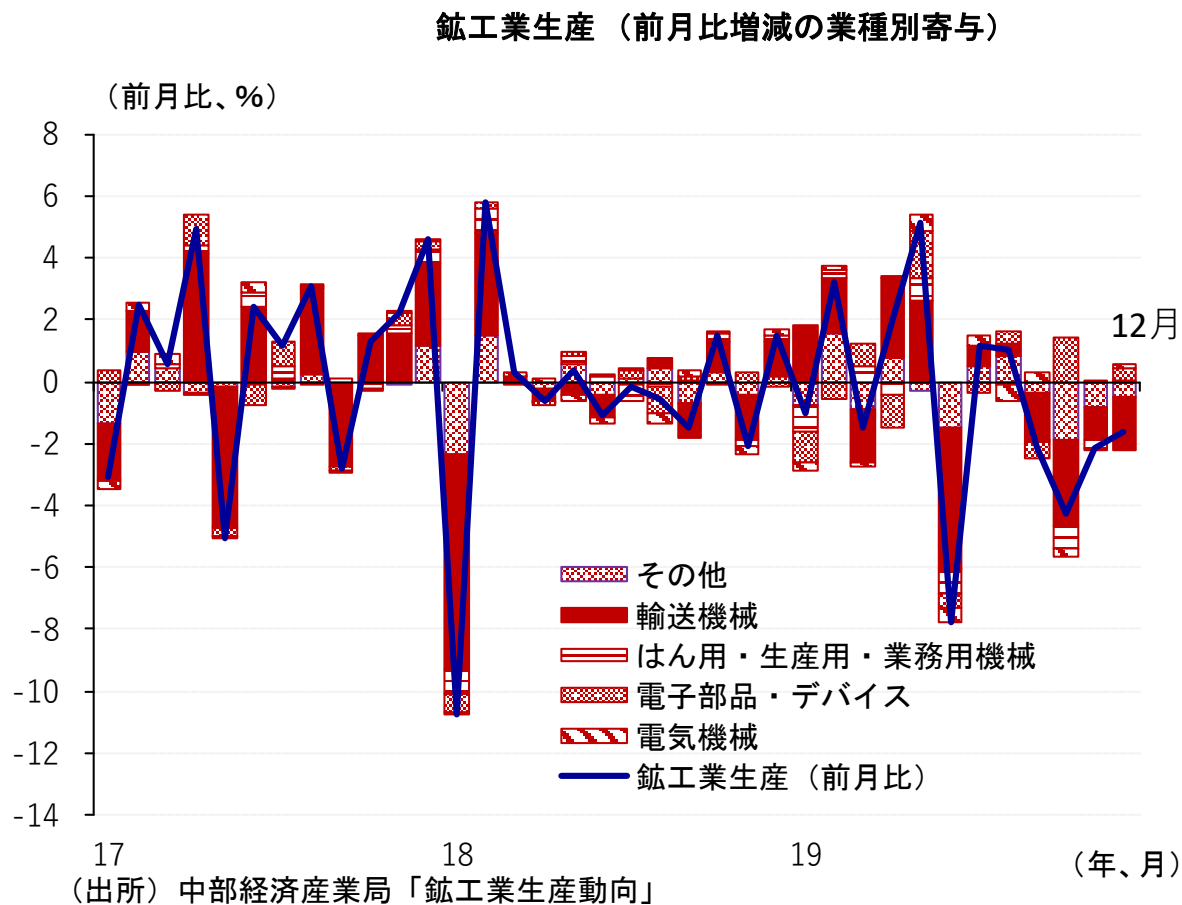


(注) 1. 生産（全国）の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

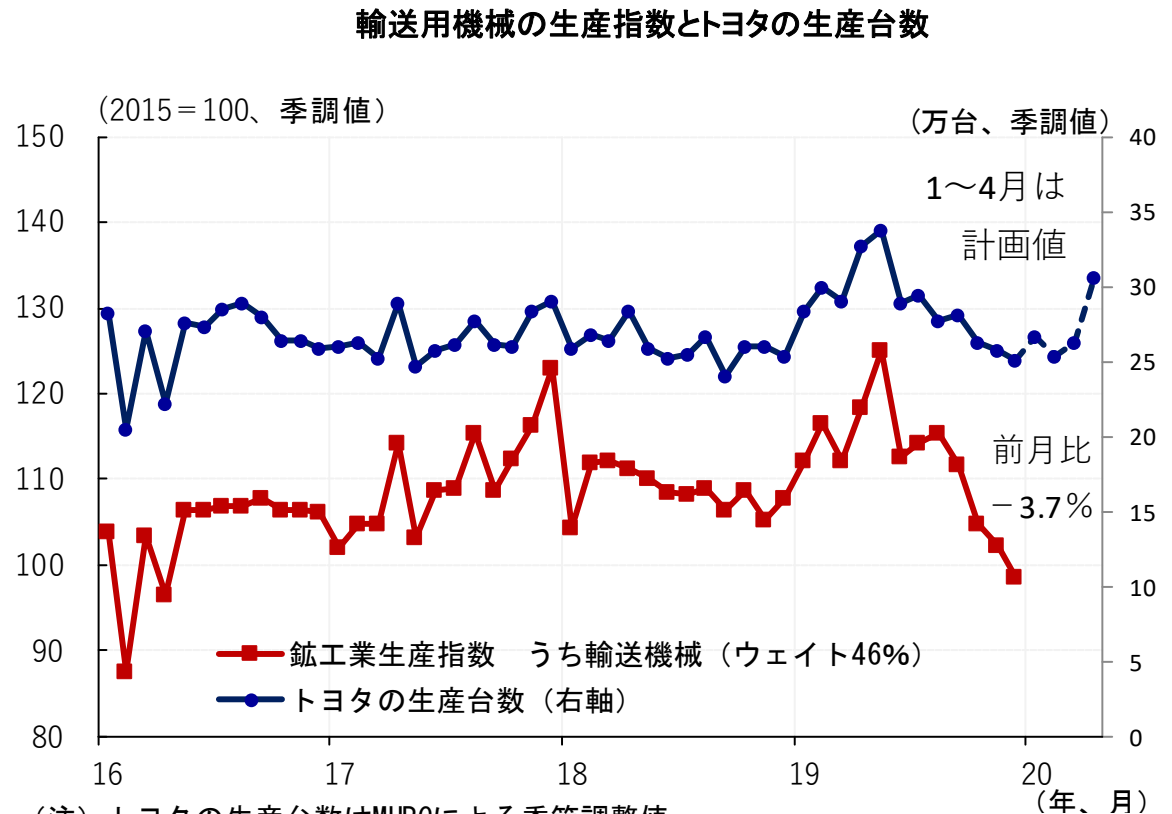
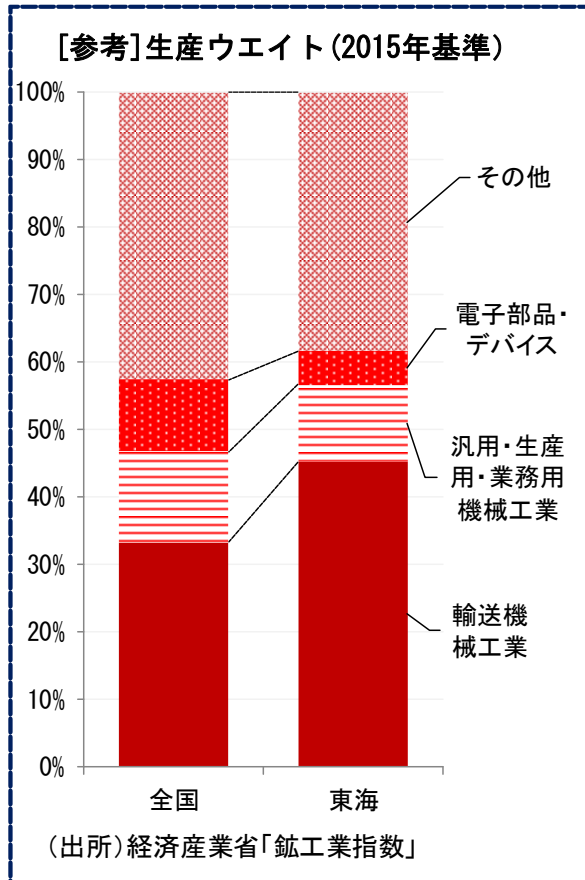
2. 生産～業種別増減寄与

- 業種別では、電子部品・デバイス関連が小幅プラスに寄与したが、引き続き輸送機械の減少が全体を押し下げた。



2. 生産～業種別(輸送機械)

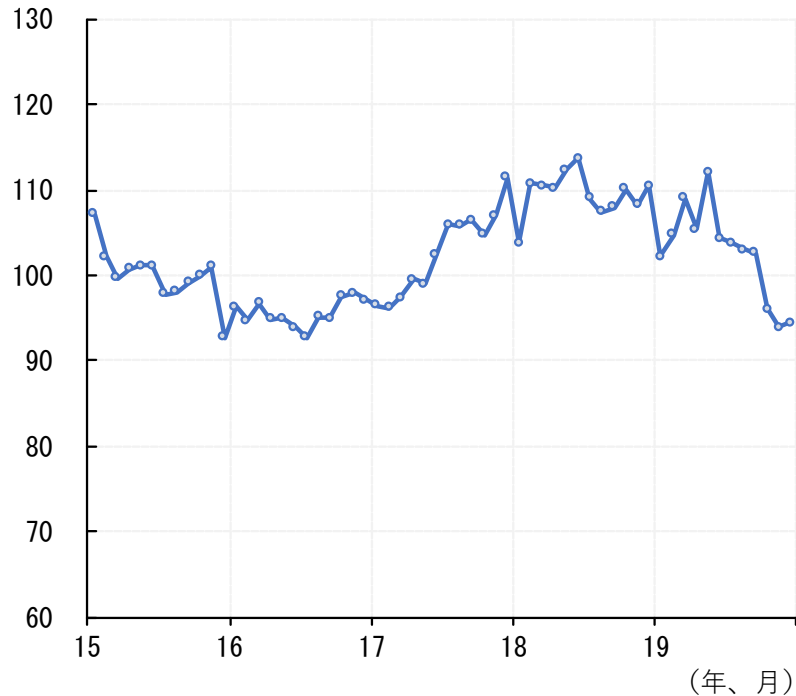
- 12月の輸送機械の生産は前月比-3.7%の減少。
- トヨタ自動車の生産実績によると、増税前の駆け込み需要の反動等で12月にかけて季調値(当社試算)で月産25万台程度まで減少しているが、国内生産計画(中部経済新聞社報道)の季調値(当社試算)では、4月に月産30万台超まで戻す見込み。



2. 生産～業種別(機械、電子部品)

- 12月の汎用・生産用・業務用機械は、前月比+0.5%と7ヶ月ぶりに増加。
- 電子部品デバイスは同+7.3%で、持ち直しの動きがみられる。

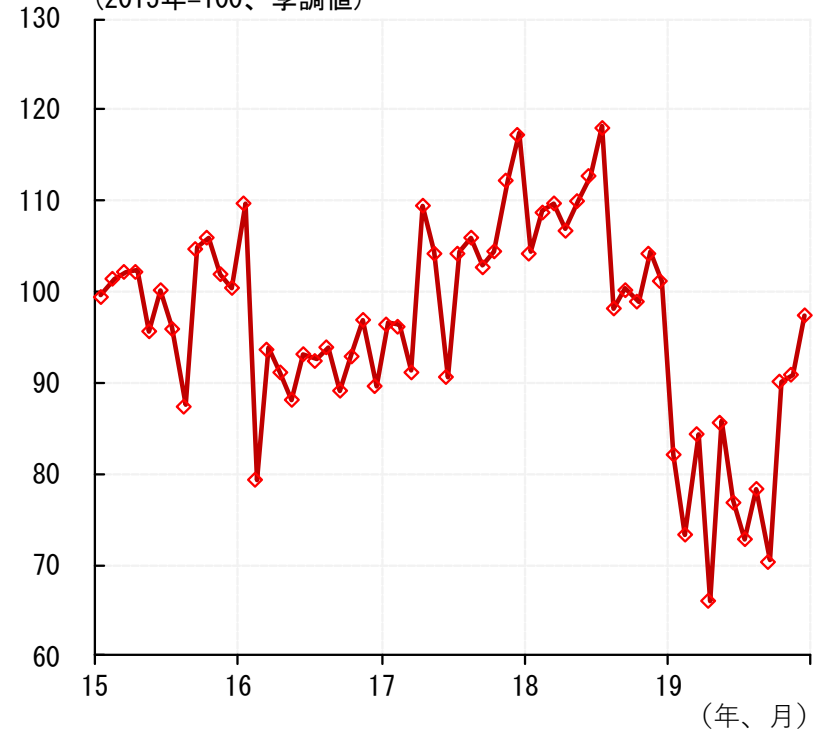
汎用・生産用・業務用機械 (1164)
(2015年=100、季調値)



(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

電子部品・デバイス (506)

(2015年=100、季調値)

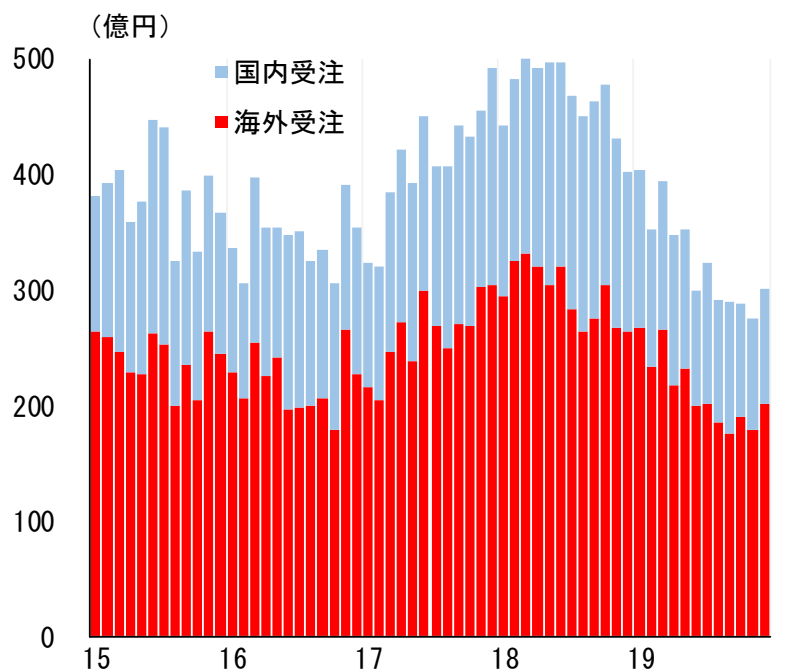


(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

2. 生産～金属工作機械受注

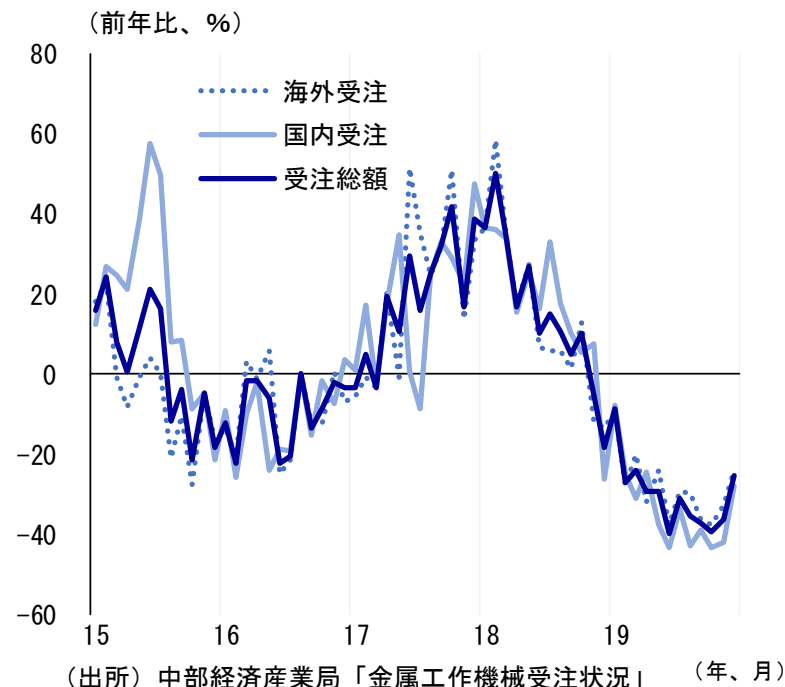
- 12月の**金属工作機械受注**は前年比－25.3%と14ヶ月連続で減少した。海外受注(同－23.8%)、国内受注(同－28.1%)ともに減少したが、減少幅はいずれも縮小した。
- 国内受注は一般機械向け、自動車向け、電気機械向けなどが引き続き低迷した。海外受注は欧州向け(同－47.6%)の大幅減が続き、中国向け(同－18.6%)が再び減少に転じたが、米国向け(同－3.1%)の減少幅が縮小した。

金属工作機械受注 受注高



(注) 東海は、中部経済産業局管内の主要8社
(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

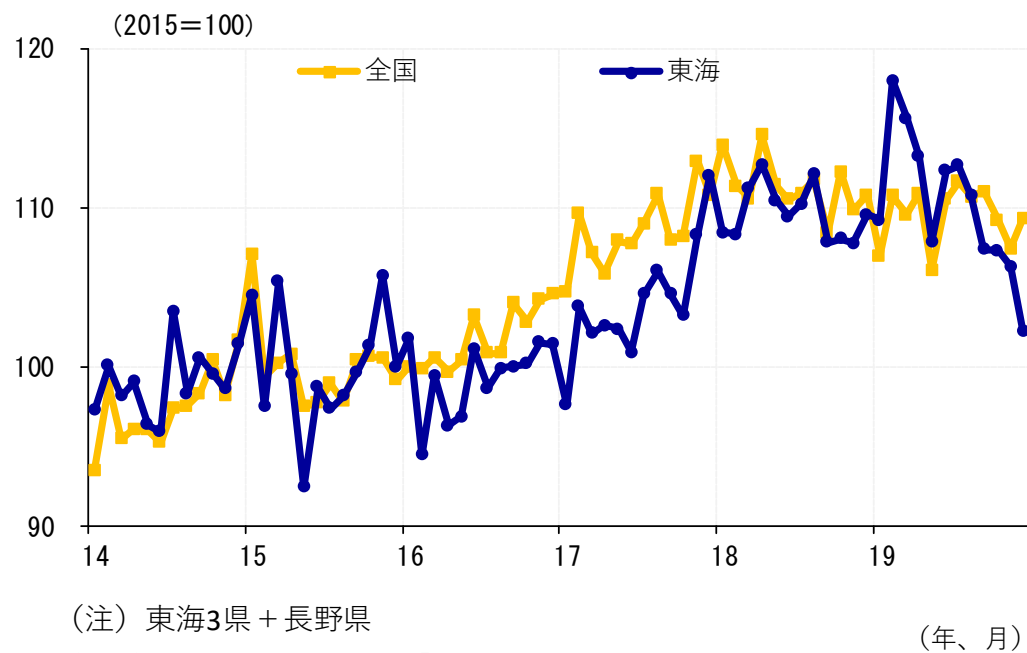
同 前年比増減



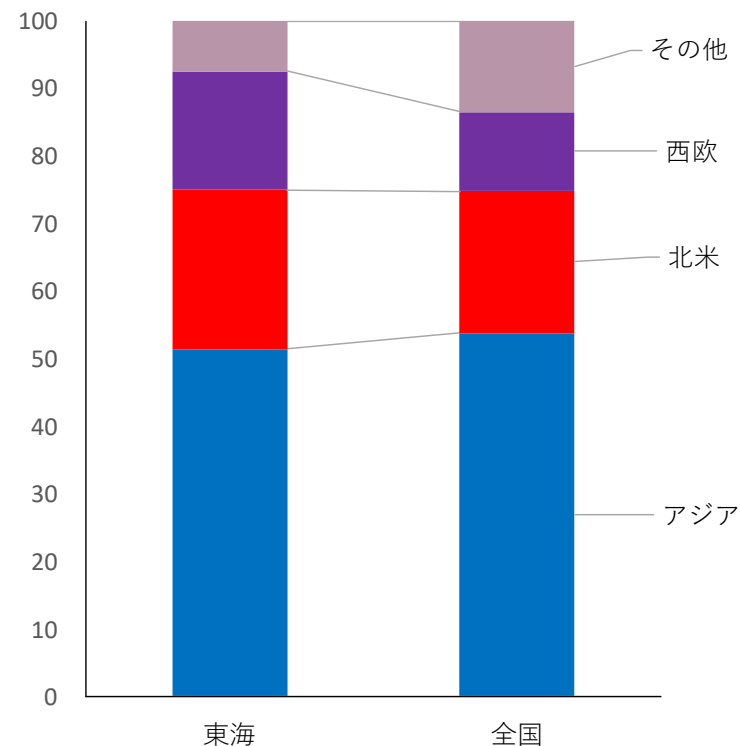
3. 輸出～減少している（先行き：弱含み）

- 12月の**実質輸出**（季調済）は前月比－3.9%と、5ヶ月連続で減少した。東海の輸出はこのところ減少している。

実質輸出



輸出額地域別シェア(2019年)



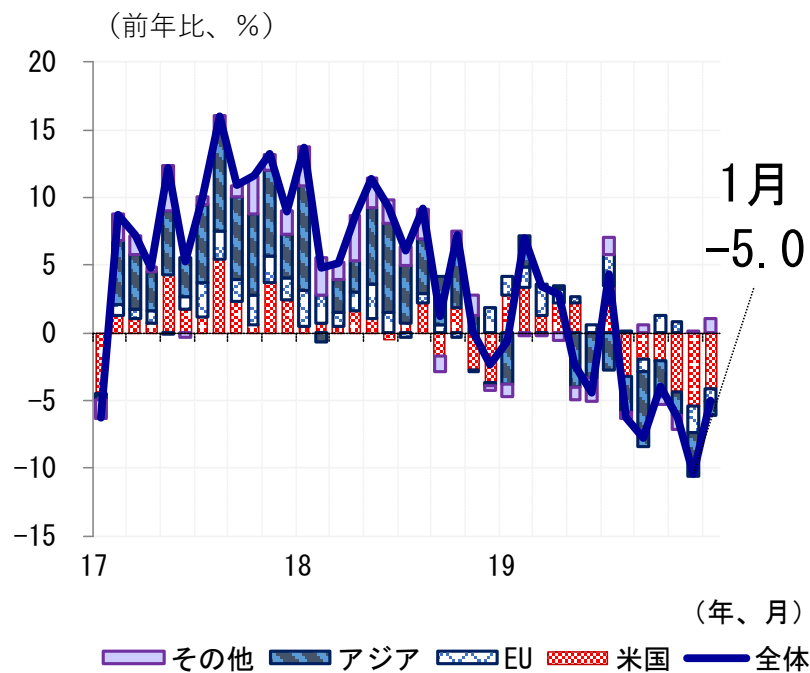
【特色】東海は全国と比べ欧米のシェアが大きい。

(出所) 財務省「貿易統計」

3. 輸出

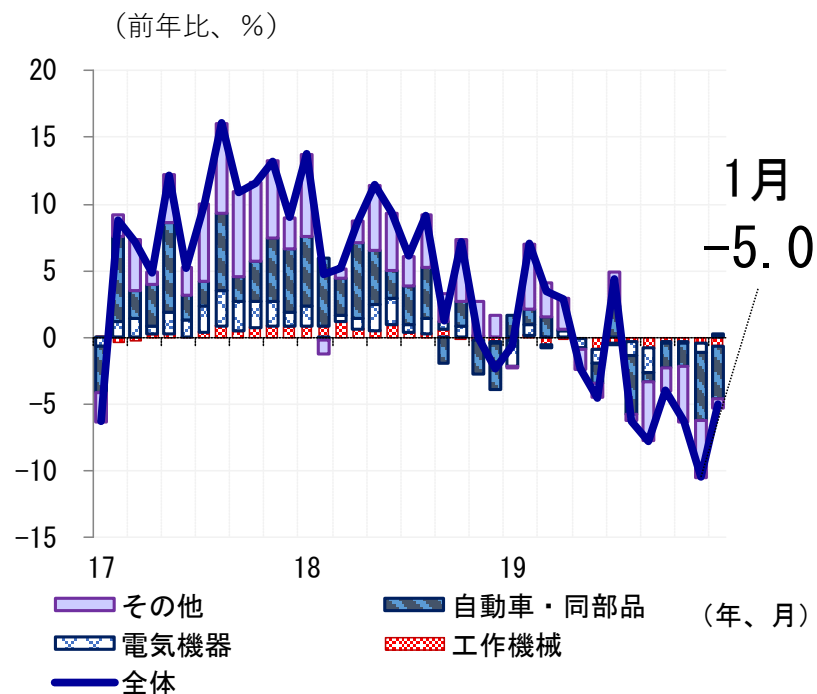
- 1月の名古屋税関管内の**名目輸出額**は前年比-5.0%と減少が続いた。国別には米国向け(同-14.2%)、アジア向け(同-2.9%)、EU向け(同-6.1%)などが減少した。
- 品目別では、自動車と同-10.7%の大幅減、寄与度も-3.5%と全体を引き下げた。

名目輸出(地域別寄与度)



(出所) 財務省「貿易統計」

名目輸出(品目別寄与度)



(出所) 財務省「貿易統計」

4. 設備投資～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 東海の設備投資は、計画では増加を見込むが、大企業の実績は減速感がみられる。
- 法人企業統計によると、2019年7-9月期の東海4県大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比-1.9%と2四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小した。
- 非製造業は同-2.8%と3四半期ぶりに減少した。製造業は同-1.2%と、前期(同-30.3%)よりマイナス幅が縮小した。

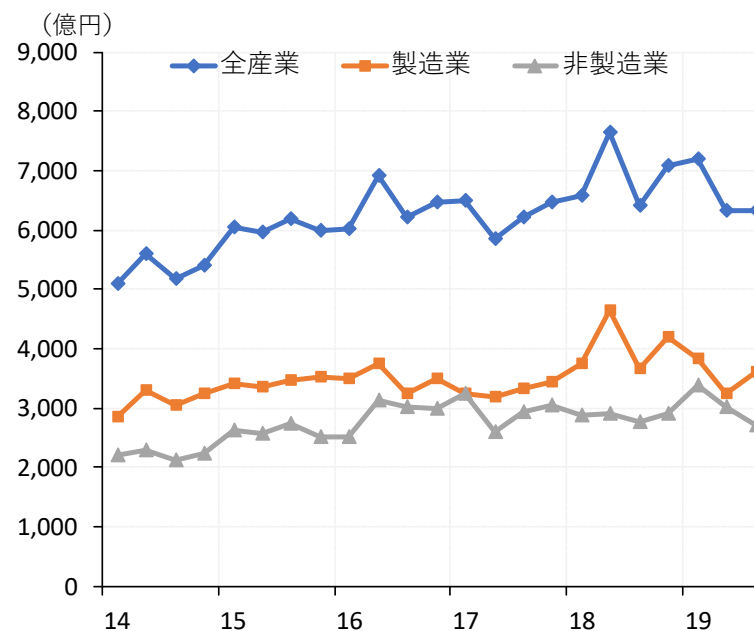
設備投資の前年比伸び率(全産業、%)

	東海	全国
17年10-12月	-0.6	4.3
18年1-3月	2.3	3.4
4-6月	31.0	12.8
7-9月	2.3	4.5
10-12月	9.5	5.7
19年1-3月	9.6	6.1
19年4-6月	-17.4	1.9
19年7-9月	-1.9	7.1

(注) 東海は資本金10億円以上の企業が対象

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)



(注) ソフトウェアを含む、季調はMURC (年、四半期)

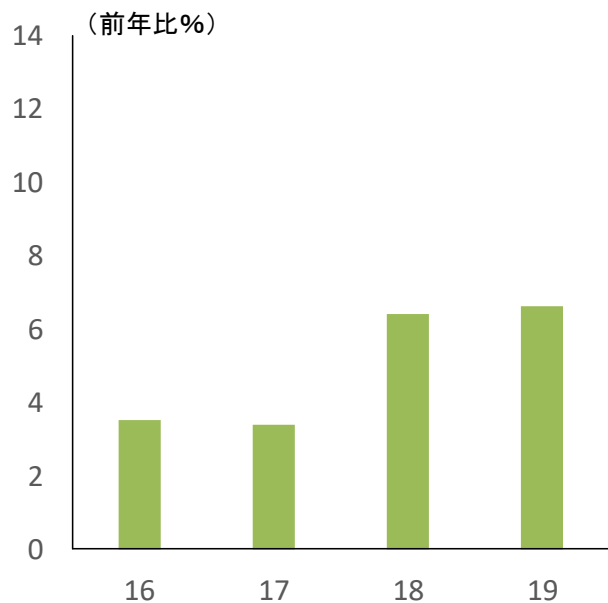
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

4. 設備投資～日銀短観

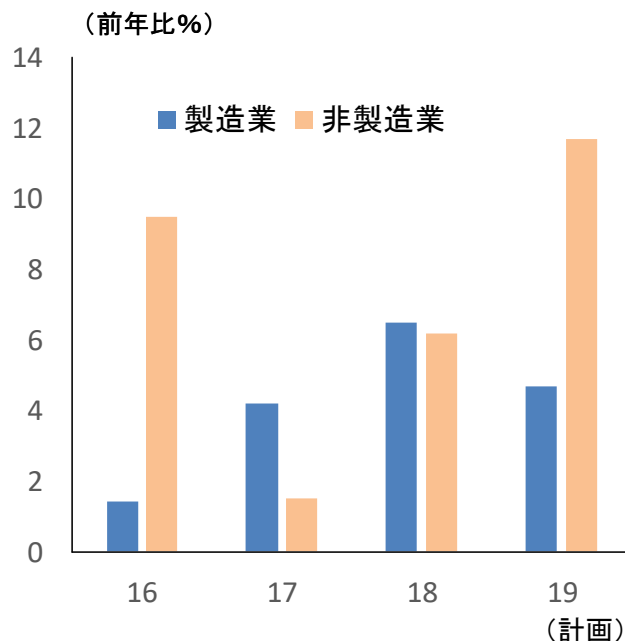
コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観12月調査では、東海3県の19年度の設備投資は全産業で前年比+6.6%と9月調査から下方修正された。うち、製造業は+4.7%、非製造業は+11.7%。非製造業で引き続き高めの計画となっている。

全産業



業種別



東海の設備投資(前年比、%)

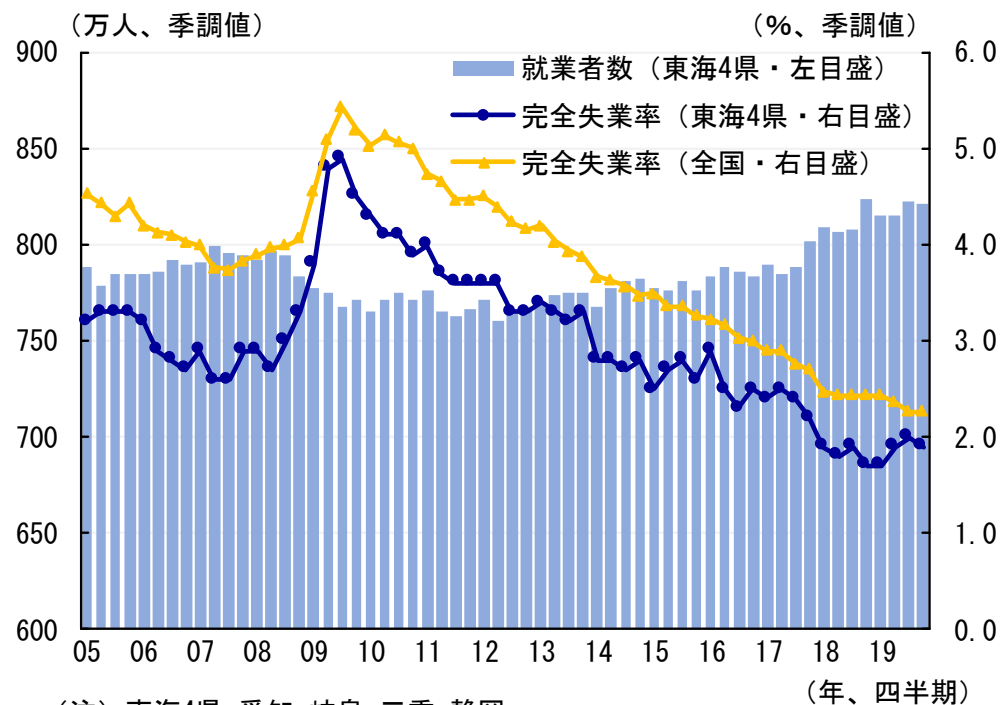
	18年度	19年度	
		前回	今回
全産業	6.4	7.6	6.6
製造業	6.5	5.8	4.7
非製造業	6.2	12.3	11.7

(注)設備投資はソフトウェアと研究開発費を含む。土地投資額を除く。
(出所)日本銀行名古屋支店「短観」

5. 雇用 ～改善が一服している（先行き:横ばい）

- 労働需給は総じてタイトな状況が続いているが、雇用関連指標は足元で改善が一服している。
- 2019年10～12月期の東海4県の就業者数は821万人と前期(822万人)からほぼ横ばい。完全失業率は1.9%と0.1%pt低下した。これは全国平均(2.2%)を下回り、地域別で最も低い水準。

失業率と就業者数(季節調整値)



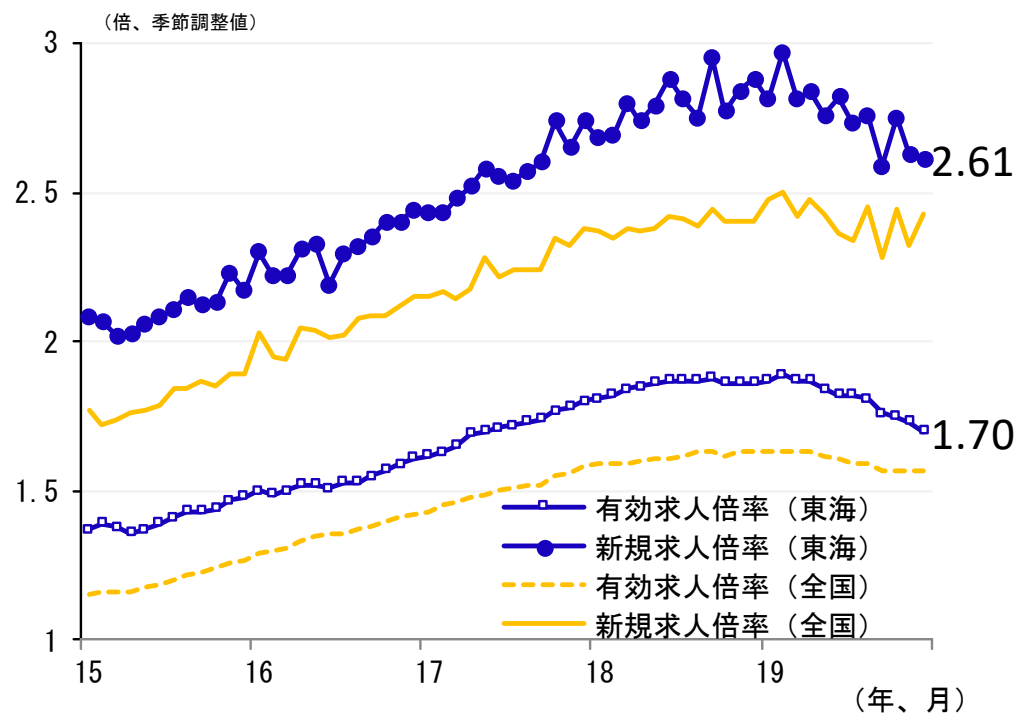
(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 総務省「労働力調査」

5. 雇用

- 12月の東海4県の**有効求人倍率**(季節調整値)は1.70倍と5ヶ月連続で低下した。このところ求職者が増加する一方、求人数は減少傾向にある。
- 有効求人倍率に先行する**新規求人倍率**は2.61倍と2ヶ月連続で低下した。新規求人数は増加したが、新規求職者数も増加した。

有効求人倍率と新規求人倍率

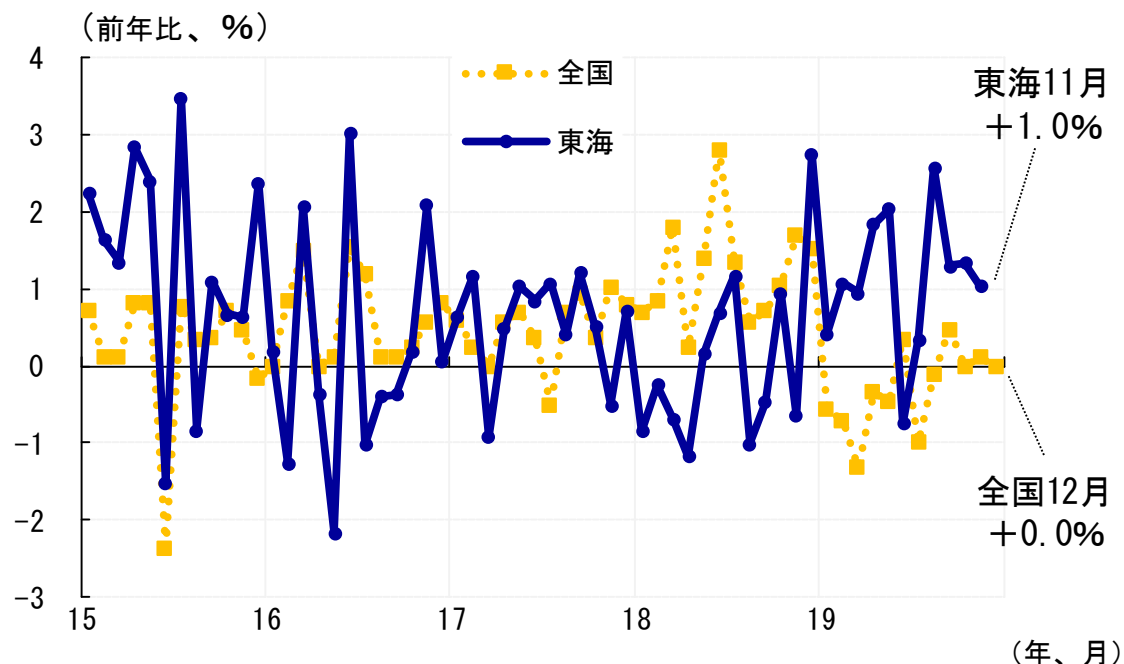


(注) 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

6. 賃金～持ち直しの動きがみられる（先行き:持ち直し）

- 東海3県の11月の名目賃金指数(現金給与総額)は前年比+1.0%と、持ち直しの動きが続いている。県別にみると、常用労働者数の約7割を占める愛知が前年比+0.8%と増加が続いたほか、三重県も同プラスで推移した。

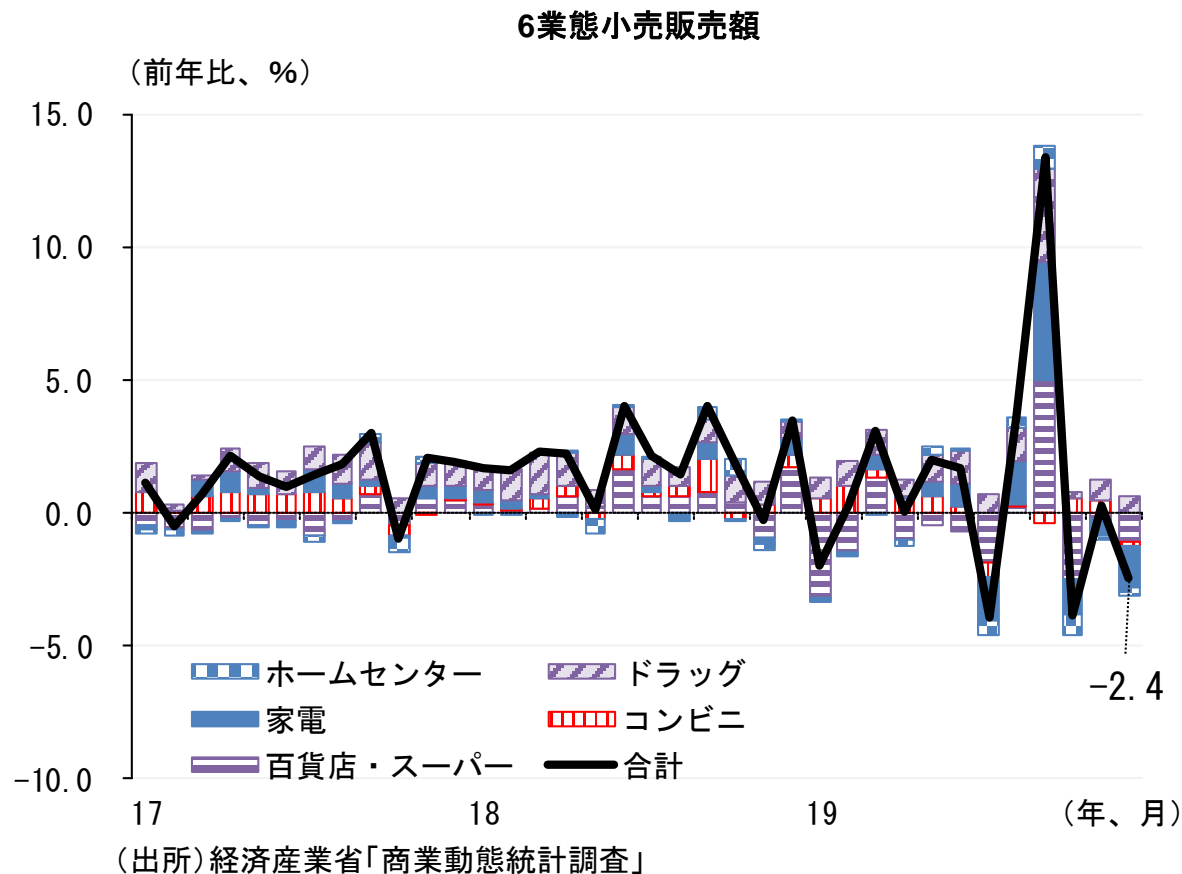
名目賃金指数(現金給与総額)



(注) 東海3県（愛知、岐阜、三重）の指数はMURC試算。常用労働者数で按分し合成。
(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

7. 個人消費～増税後、駆け込みの反動減がみられる（先行き:緩やかに持ち直し）

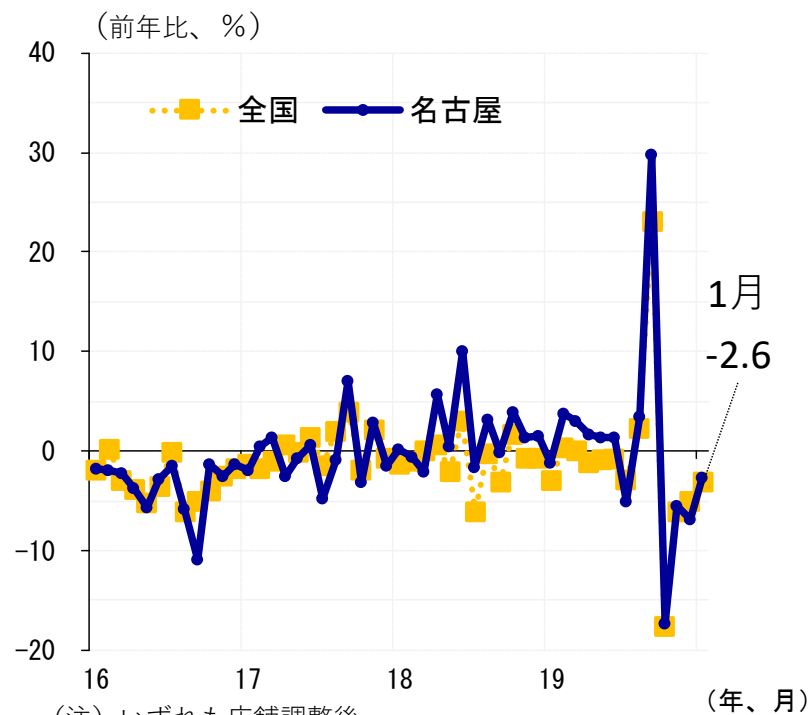
- 12月の商業動態統計調査6業態の小売販売額(東海3県)は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、前年比-2.4%と減少した。ドラッグストアは底堅く推移しているが、百貨店・スーパー、家電などの減少が大きく、全体を引き下げた。コンビニもマイナス寄与となった。



7. 個人消費

- 1月の名古屋市内の百貨店販売額(店舗調整後)は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減や暖冬影響で前年比-2.6%と減少した。
- 12月の中部5県のスーパー売上高(全店)は同-0.7%と小幅減少した。

百貨店販売額(店舗調整後)



(注) いずれも店舗調整後
(出所) 日本百貨店協会

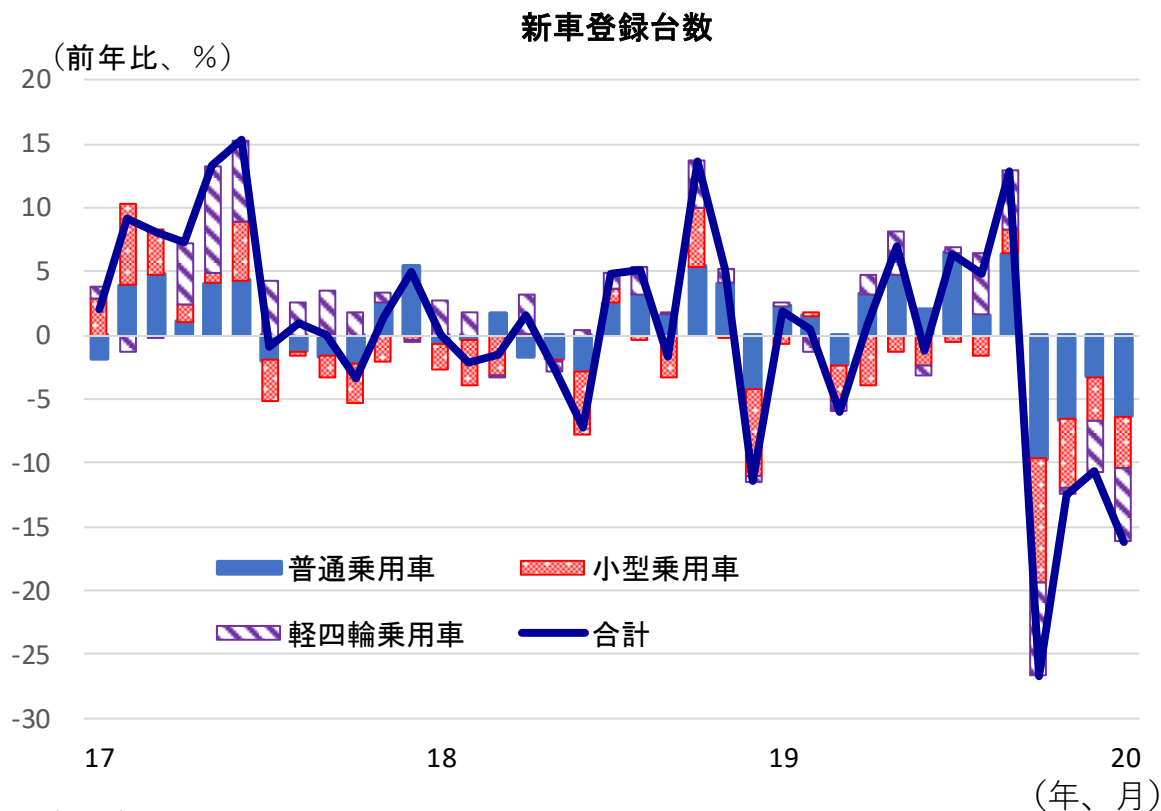
スーパー販売額(全店)



(注) 管内は富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県
(出所) 中部経済産業局, 経済産業省

7. 個人消費

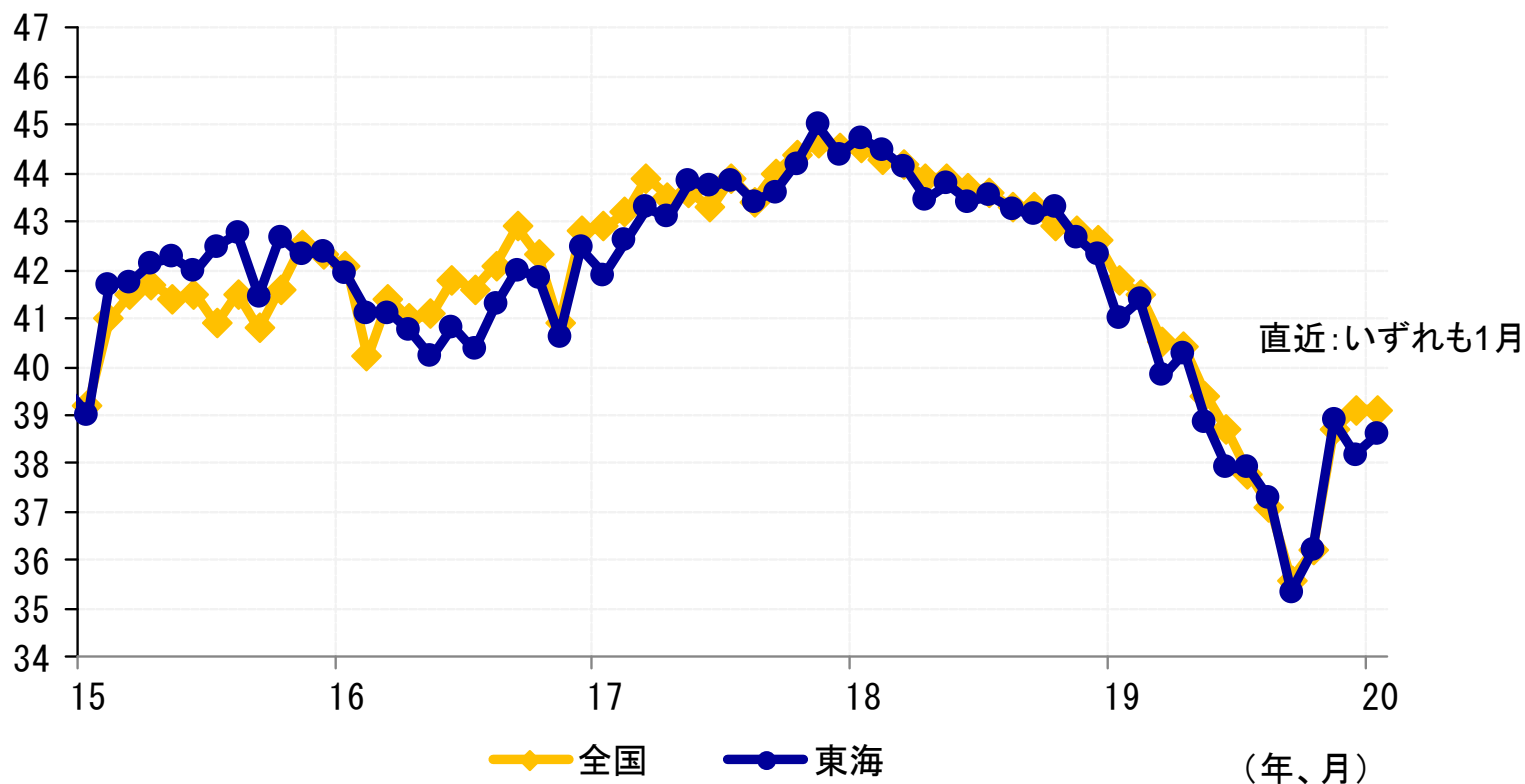
- 1月の東海3県の**新車登録台数(乗用車、含む軽)**は、消費増税後の消費抑制や駆け込み需要の反動減などから、前年比-16.1%と、二桁のマイナスが続いた。
- 普通乗用車(同-16.9%)、軽四輪乗用車(同-16.2%)、小型乗用車(同-15.1%)がいずれも減少した。



(出所) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会よりMURC作成

7. 個人消費

- 消費者マインドを表す**消費者態度指数**(季節調整値:MURC試算値)は、19年に入り低下傾向が続いていたが、10月以降、改善がみられる。

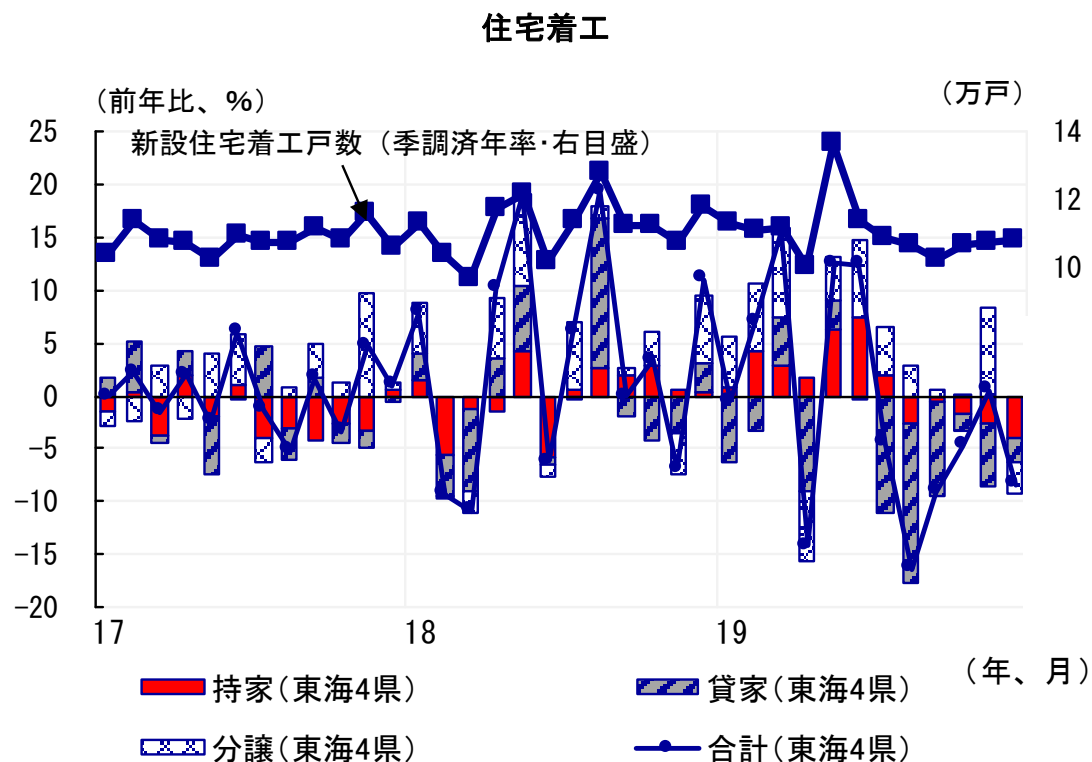


(注) 東海の季節調整値はMURCの試算値

(出所) 内閣府「消費動向調査」

8. 住宅投資～ 横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 12月の東海4県の住宅着工戸数は、季調済年率で(MURC試算)10.9万戸。均して見ると横ばい圏で推移している。
- 原数値では前年比-8.4%と再び減少に転じた。貸家、持ち家、分譲がそれぞれ減少した。



(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社による。

(出所) 国土交通省「建築着工統計」

9. 公共投資 ～増加している（先行き：増加）

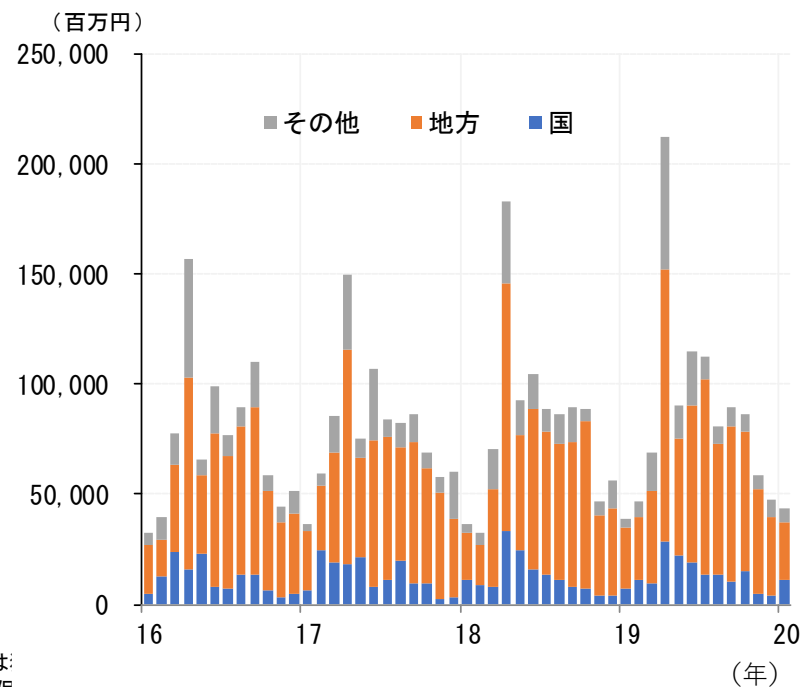
- 東海3県の1月の公共工事請負額は年度累計で前年比+7.1%と増加した。

東海の公共工事請負

年度累計額の前年比



請負者別(単月ごと)



(注) 東海＝愛知、岐阜、三重の3県。地方は都道府県と市区町村、その他は：
 (出所) 保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保
 西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください